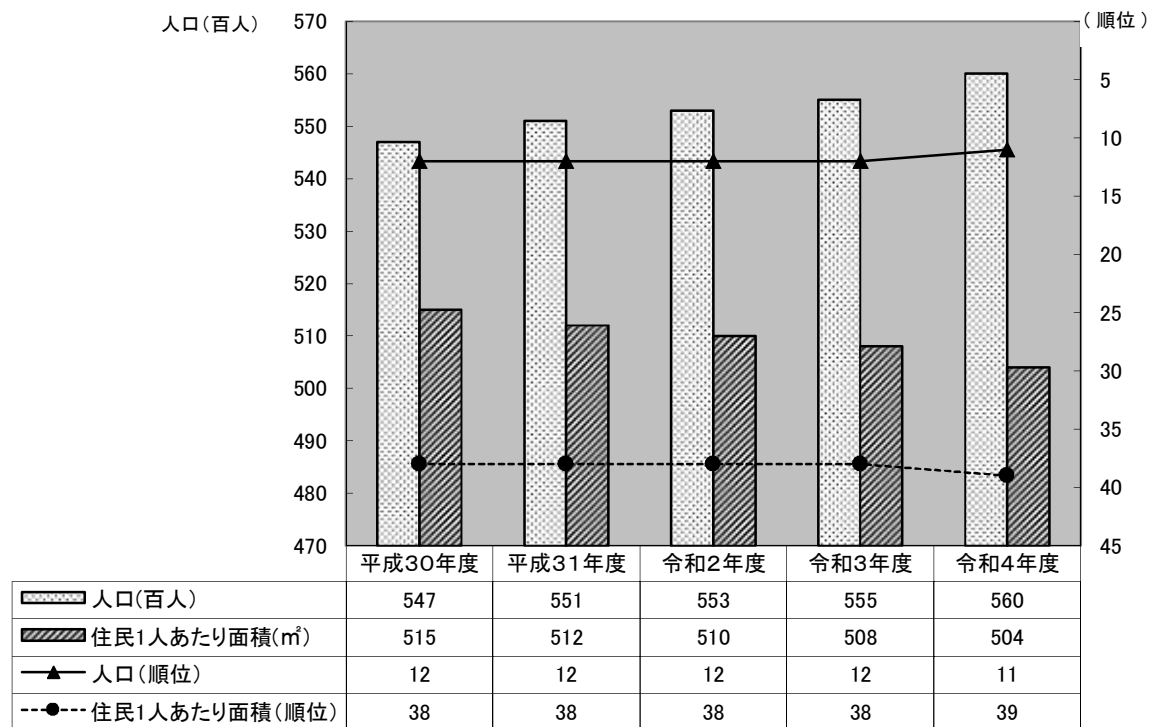


○瑞穂市の人口

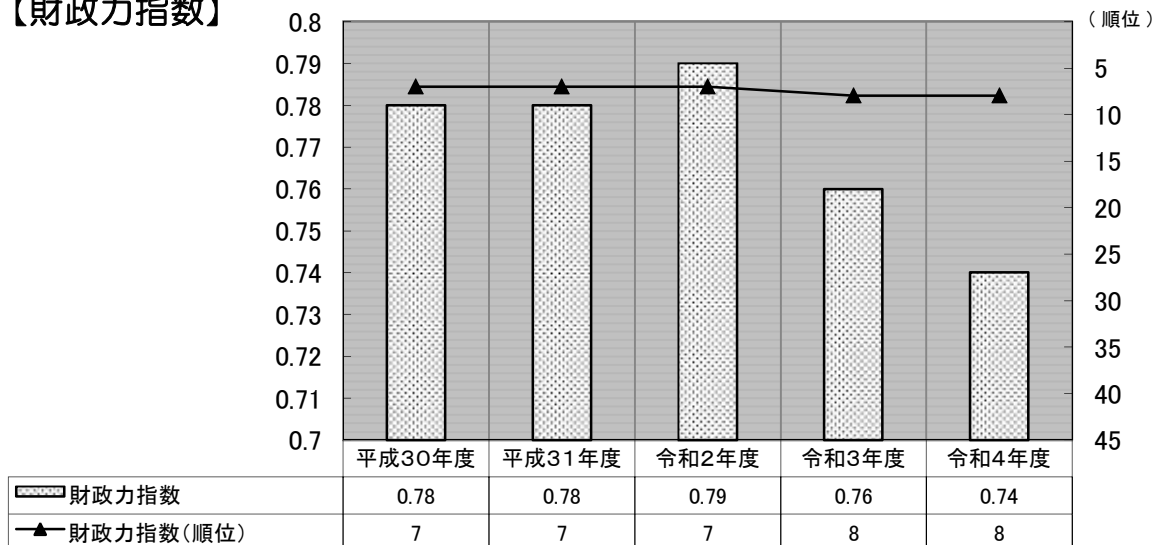


【分析】

県内のほとんどの市町村で人口が減少している中、瑞穂市の人口は微増の状態が続いています。令和4年度の人口については、前年度比で500人程度増加しています。

○財政状況の比較

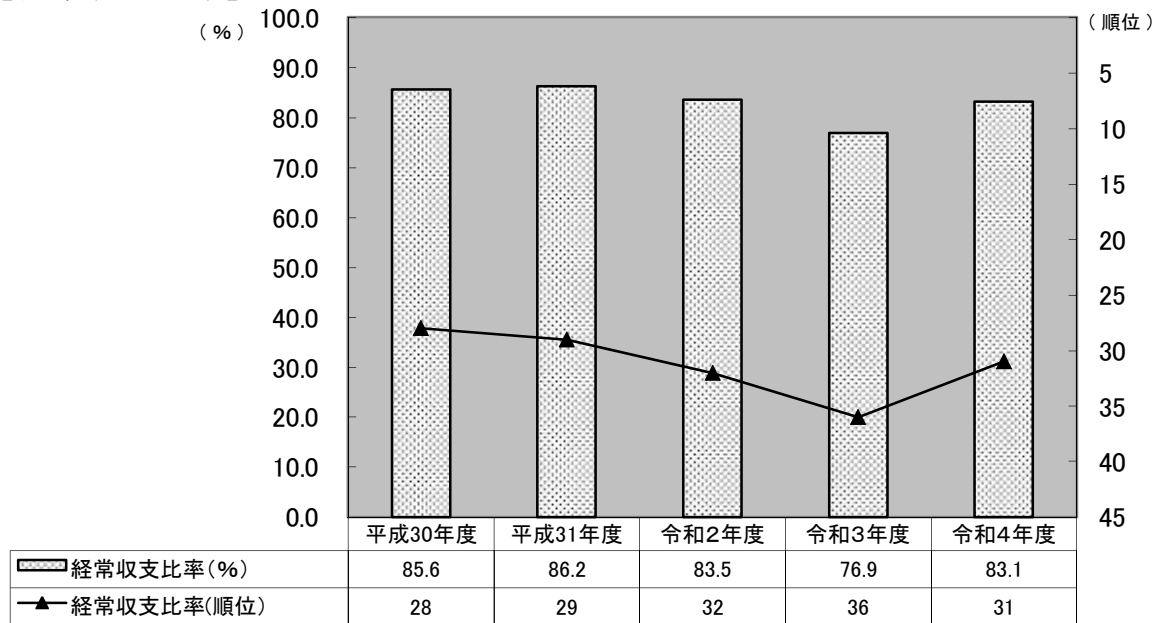
【財政力指数】



【分析】

財政力指数は過去3年の平均値を用いるもので、令和2年度をピークに微減となっています。これは、単年度の指数が高かった平成30年～31年度が3年平均の対象から外れたことによることや、指数算定の分母となる基準財政需要額が人口の増加等により増額となったことが要因です。県内でも微減となっている市町村が多い状況です。

【経常収支比率】

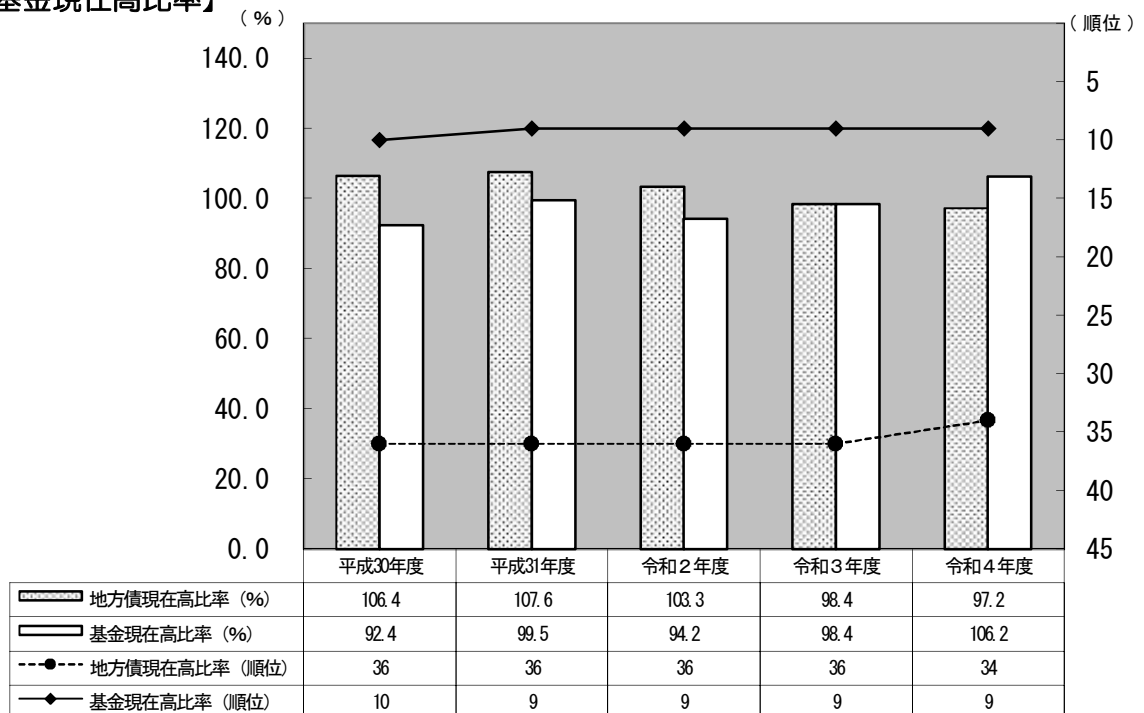


【分析】

令和3年度に比率算定の分母となる経常的な一般財源のうちの普通交付税や臨時財政対策債の額が大きく増加したことにより比率は下がりましたが、令和4年度には物価高騰の影響により分子となる経常経費が大きく増加したことにより再び比率は増加しております。県内市町村でも同様の状況です。

【地方債現在高比率】

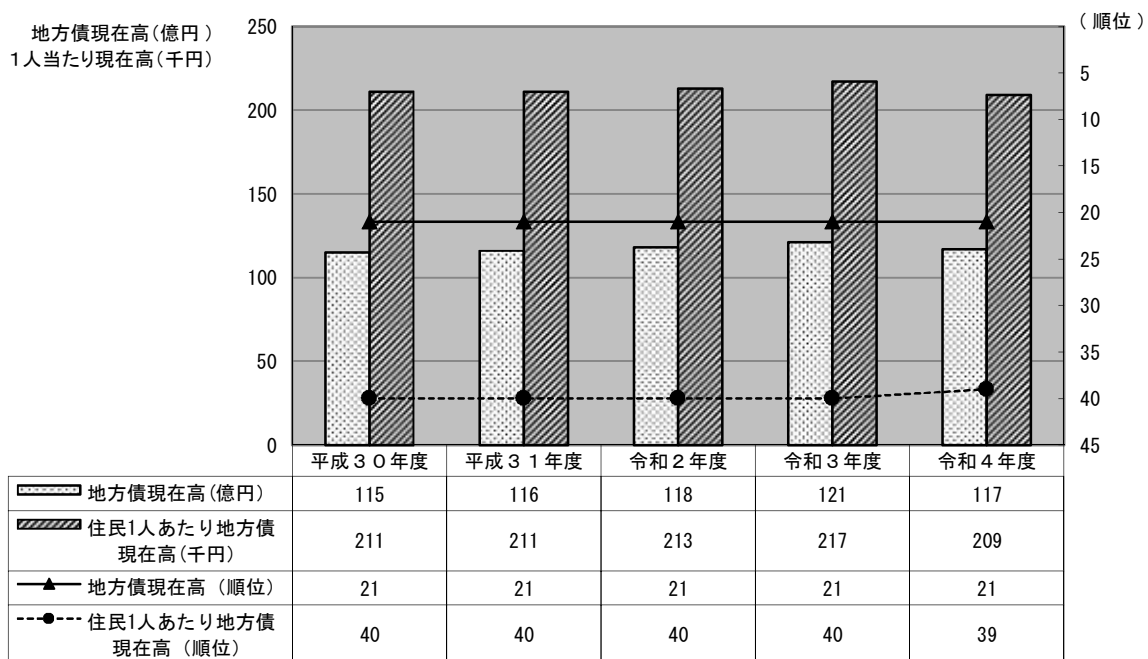
【基金現在高比率】



【分析】

令和4年度は、比率算定の分母となる標準財政規模が前年比で2.3億円減しましたが、地方債現在高比率は、分子となる地方債現在高が3.7億円減したため微減となりました。一方、基金残高が前年比で7億円増したことにより基金現在高比率は7.8ポイントの上昇となりました。

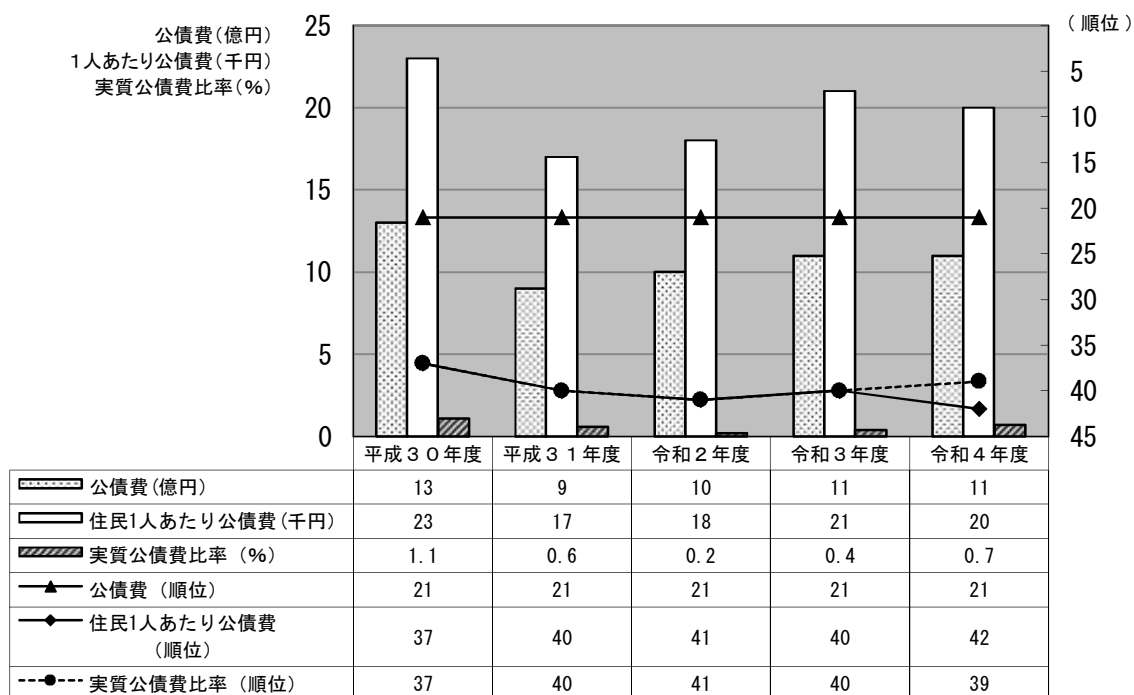
○地方債における比較



【分析】

令和4年度は、起債額が前年比約7億円の大減となったため、地方債現在高は前年比3.1%減の4億円減となりました。県内市町村平均も前年比で2.5%減となっており、当市とほとんど変わらない状況です。

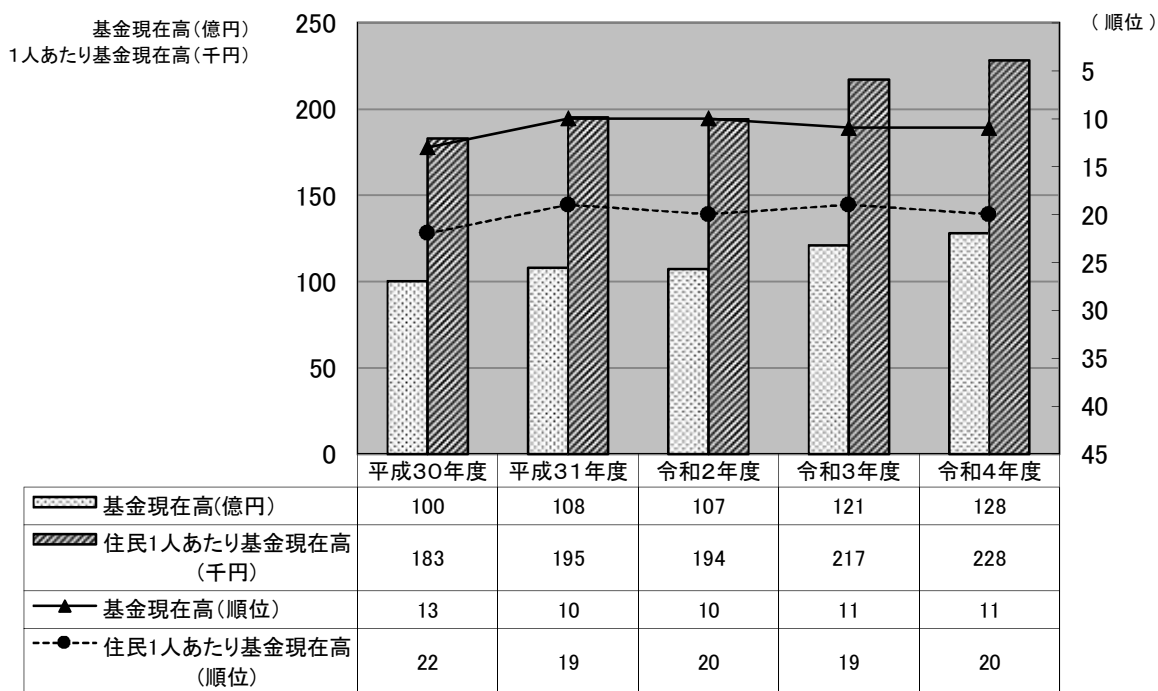
○公債費における比較



【分析】

実質公債費比率は過去3年の平均値を用いるもので、令和4年度の実質公債費比率は、比率算定の分母となる標準財政規模が大きく減少した結果、単年度比率が大幅に上昇したことにより0.3%の上昇となりました。

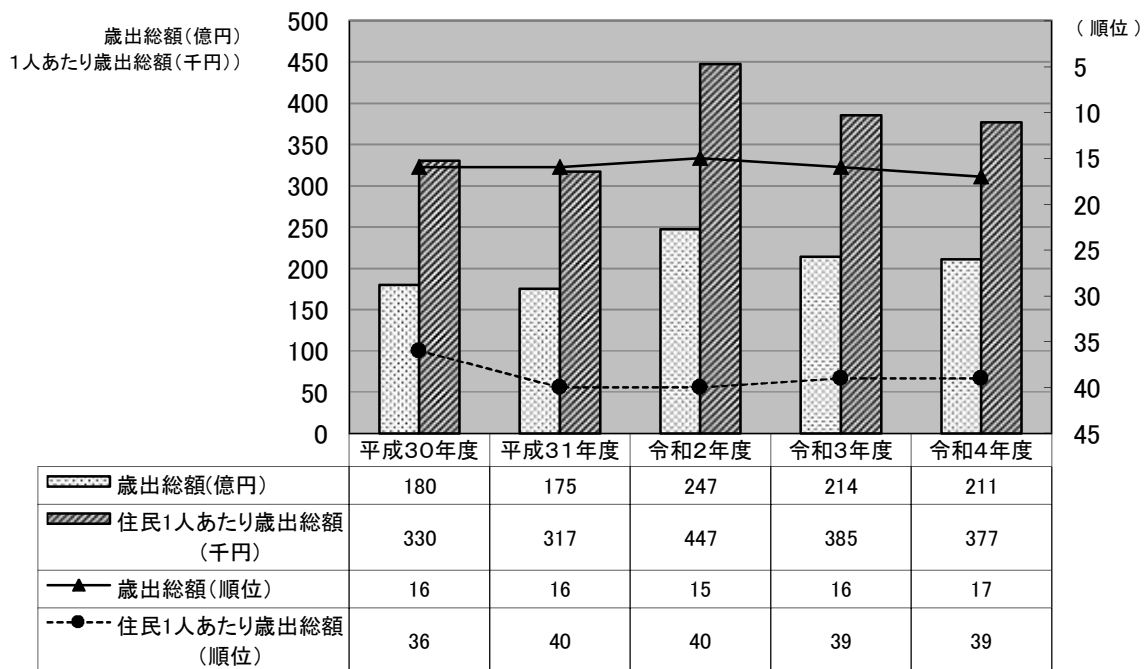
○基金における比較



【分析】

令和4年度は、ふるさと応援基金に7億円、公共施設整備基金に4.2億円など、全体で15.4億円を積み立てました。一方、取り崩し額は、財政調整基金で2億円、ふるさと応援基金で5.7億円など、全体で8.3億円となりましたので、残高は7.1億円の大幅な増加となりました。県内でも同様に基金現在高が増加している市町が多い状況です。

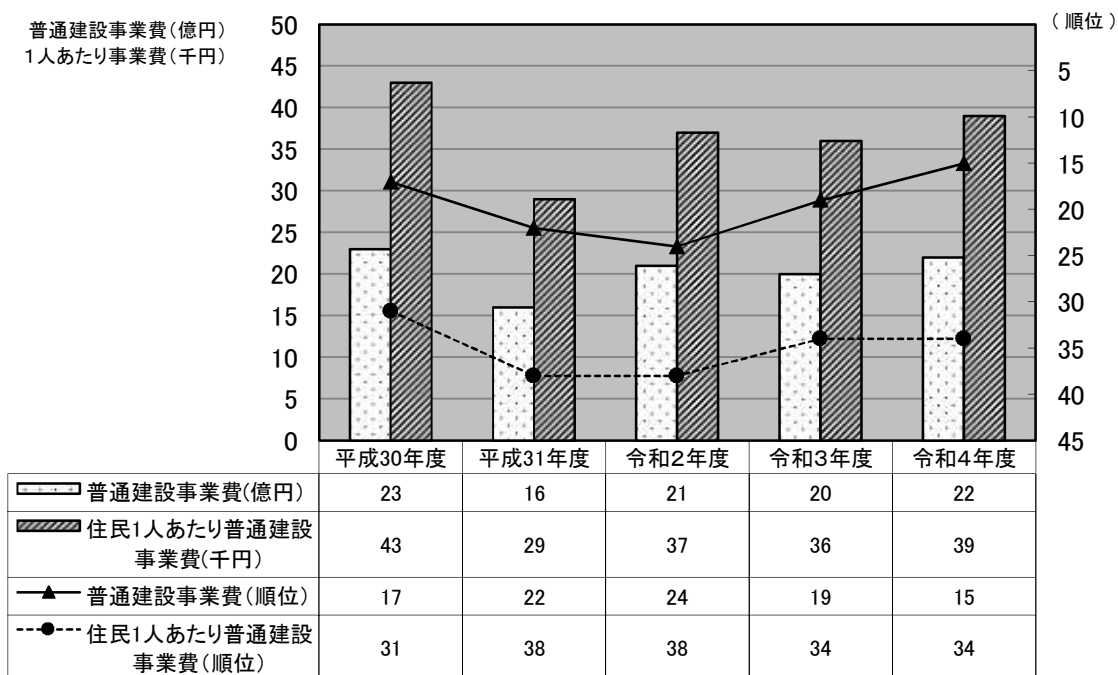
○歳出総額における比較



【分析】

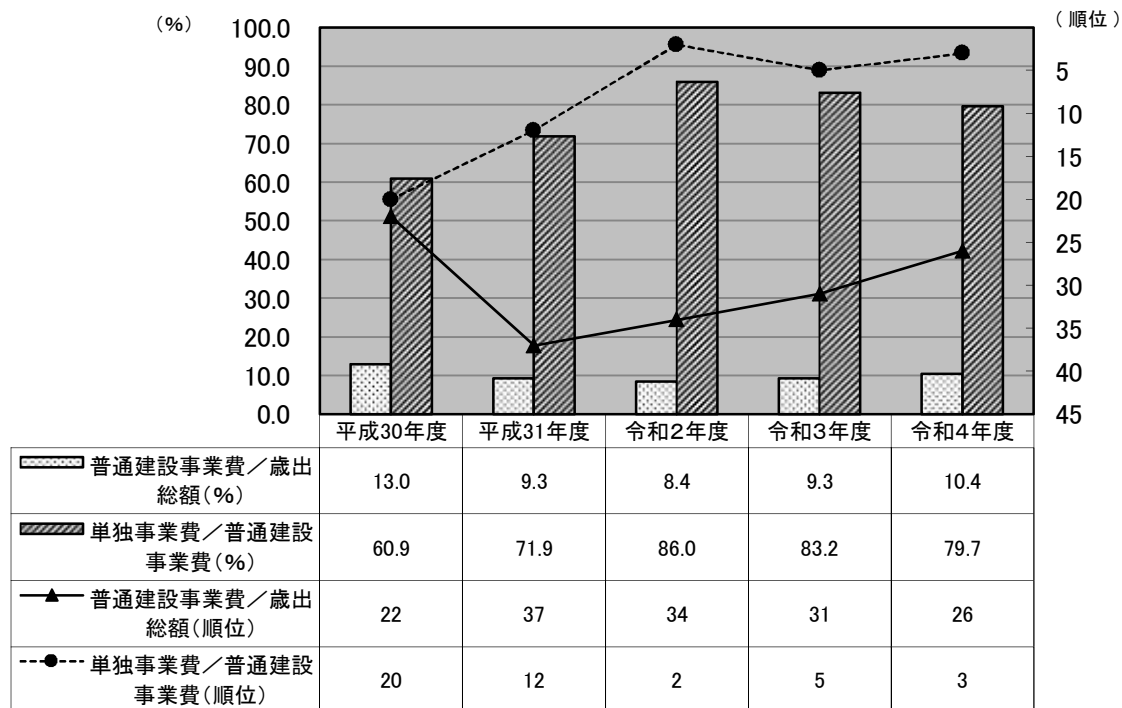
特別定額給付金事業が実施された令和2年度をピークに歳出総額は減少しています。県内市町村も同様に減少しており、順位はほとんど変動ありません。

○普通建設事業費における比較



【分析】

令和4年度は穂積中学校グラウンド改修事業や、救助工作車購入（岐阜市消防負担金）などにより、前年比2億円増となり普通建設事業費は22億円となりましたが、ほぼ横ばいの状況が続いています。県内市町村平均額が前年比0.9%減となっており、このため普通建設事業費の順位は上がっています。

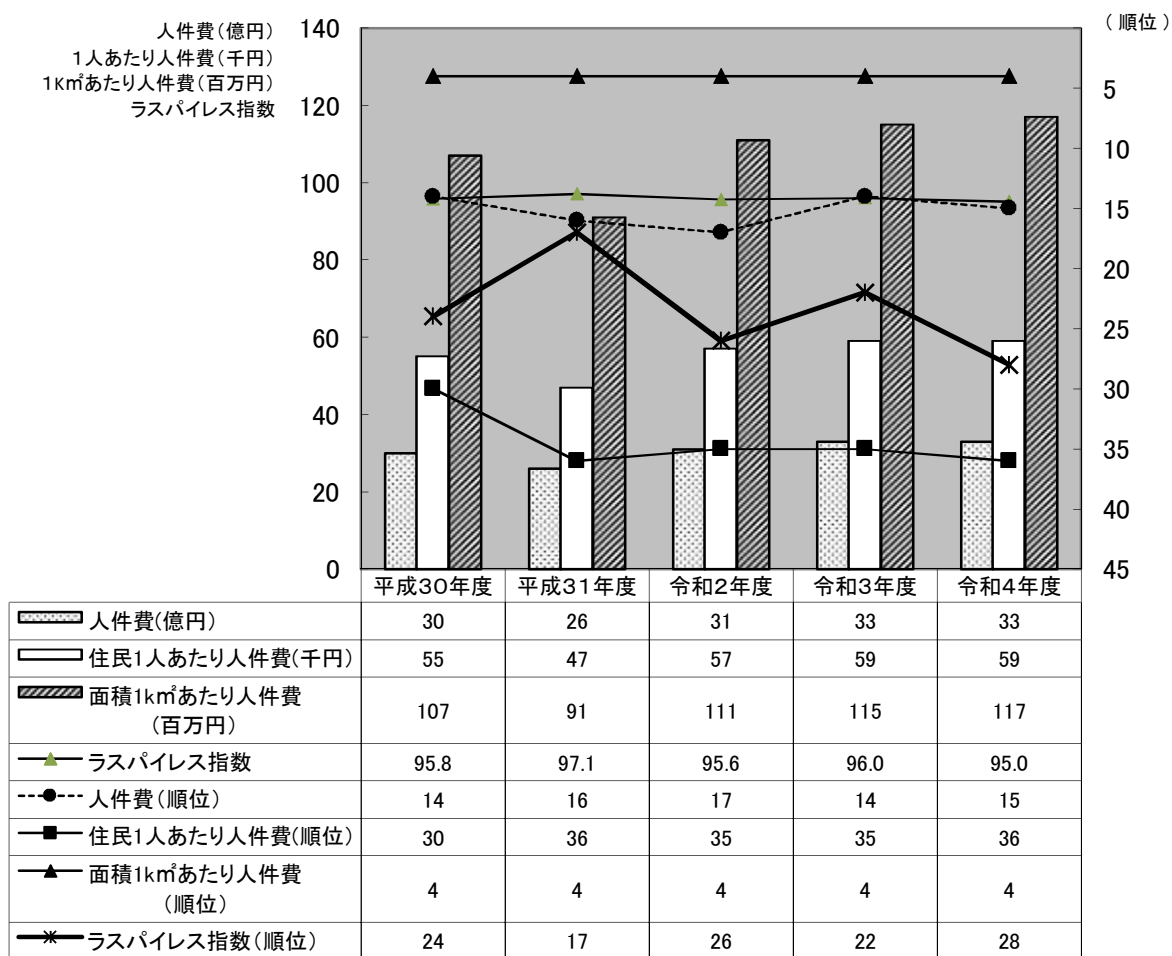


【分析】

令和4年度は、歳出総額が3億円減少した一方、普通建設事業費は2億円の増加したため、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は上昇しています。

普通建設事業費に占める単独事業費の割合は前年比で減少しているものの、県内市町村の平均が54.2%であることから、県内でも依然として高い状況が続いています。

○人件費における比較



【分析】

令和4年度の人件費は前年とほぼ同額となり、県内市町村も同様の状況が多く見られます。

ラスパイレス指数は1.0ポイント下がり、県内市町村平均値が97.4であるため、依然として平均を下回る状況が続いています。